

公明党会派議員研修報告書

平成30年度 第2回市町村議会議員特別セミナー

- 日 程 平成30年8月2日(木)～3日(金)
8月2日 13:15～16:35
8月3日 9:00～12:20
- 場 所 全国市町村国際文化研修所
滋賀県大津市唐崎2丁目13番1 TEL(077-578-5931)
- 参加者 鬼頭 博和

■内 容

講義 1 「豊かな長寿社会を将来世代に」

講師:慶応義塾大学客員教授 清家 篤

【概要】

- ・日本の65歳以上の高齢化率は、世界の中で最高であること。また、そのスピードもヨーロッパの2～4倍も速い。従って今後日本が迎える高齢化社会は、今までどんな国も経験したことがない時代になっていく。
- ・労働力人口の見通しについては、2014年で6500万人であるものが、現状の状況で進んでいけば、2030年には5800万人まで、減少する。社会保障の財源も減少していく事になってしまう。外国人労働者の力も借りていかねばならないが、日本人の労働力率を高めるために、ポイントとなるのは、30代の女性と定年した男性60代から70代の人々がいかに労働力として加わっていくかである。子育て世代の女性が働きやすい社会保障の制度を整えていくこと、健康寿命の延伸と、高齢者の社会進出が今後の日本社会の課題である。
- ・社会保障給付の急増についても、改革が必要である。各自治体においては、地域包括ケアシステムの構築を確実に進めていくことが重要である。また、国の制度では、現在高齢者中心の給付になっているが、全世代型の給付、特に教育に関する支援が重要となる。
- ・人口減少と高齢化がピークとなる2040年問題にいかに備えていくかも各自治体がしっかり考えていかねばならない。

【所感】

日本の高齢化については、これまでいろいろな所でお聞きした内容とほぼ同じでした。労働力人口の減少は、深刻な問題であると思いました。元気な高齢者や子育て世代のお母さんたちが働きやすい環境を整えていく事は、非常に重要であり、岩倉市でも保育園の待機児童の問題や高齢者が元気で働ける場の創出を、考えていかなければならないと思いました。

講義の最後で語られた、福沢諭吉の言葉である、「奴隷」と「公智」の視点から、現状をしっかりと見据え、今後備え何が最も重要な事なのかを考えていくことの必要性を感じました。

「講義 2 地方行政を取り巻く状況と地域づくり」

講師: 全国市町村国際文化研修所学長 池田 憲治

【概要】

大きく5つの項目にわたって講義がありました。

1. これから直面する人口減少と高齢化

・2040年までに高齢者が増加し、生産年齢人口が大きく減少するのは、3大都市を中心とする大都市圏である。また2050年までに、現在の居住地の6割以上で人口が半分以下になると予想されている。

2. 自治体戦略2040構想研究会(第一次報告、第2次報告)

・国立社会保障・人口問題研究所のデータによれば、2040年までの人口段階別市区町村の変動予想では、岩倉市は0~10%の減少ゾーンに入っており、急激な人口減少はないようですが、高齢化が進み一人暮らしの高齢者が増加し、医療・介護ニーズが高まるので、周辺自治体が連携した医療・介護サービスの供給体制の構築や、地域コミュニティでの支え合いが重要となる。

・全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全て自動処理できるスマート自治体に転換する必要がある。また、自治体の情報システムや申請様式の標準化、共通化を実施する必要もある。

・人口減少と高齢化により、公共私それぞれの暮らしを支える機能が低下するため、自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築するプラットフォームビルダーに転換する必要がある。

3. まち・ひと・しごと創生基本方針2018の主なポイント

・ライフステージに応じた地方創生の充実・強化では、地方にしごとをつくり、安心して働けるようにし、新しい人の流れをつくる。若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる等である。

・わくわく地方生活実現政策パッケージを策定、実行。

UIJ ターンによる起業・就業者を6年間で6万人創出。女性・高齢者等の活躍による新規就業者を6年間で24万人掘り起こす。また、地方における外国人材の活用や地域おこし協力隊の拡充を進めることなどである。

4. 地方財政の現状と課題

・近年の地方財政計画の歳出は、高齢化の進行等により社会保障関係費が増加する一方で、給与関係経費や投資的経費が減少していることから、全体としては抑制基調にある。地方公共団体の基金について、現在の水準は、平成に入ってから平均程度であり近年は横ばいとなっている。臨時財政対策債は、地方交付税の代替措置としての一般財源であり、臨時財政対策債と地方交付税は一体のものである。基金残高と臨時財政対策債の発行額に直接的な関連はない。

5. 最近の地域づくりの施策

・地方への移住・定住政策や、地域おこし協力隊、関係人口の創出、シェアリングエコノミー、ふるさとワーキングホリデー推進事業等の施策がある。

【所感】

地域づくりについて、様々な角度から説明がありました。岩倉市で取り組めるものはかなりあるのではないかと感じました。

地域や地域の人々と多様にかかわる、「関係人口」を増やすことで、地域外の人材が、地域づくりの担い手となる事が期待でき、将来的には「定住人口」の増加につながることになる。また、シェアリングエコノミーを活用して、地域の課題解決ができる取り組みを推進していきたい。

「講義 3 変化する地方行政と議員の役割」

講師：京都産業大学教授・学長補佐（前京都府知事）山田 啓二

【概要】

- ・今時代は大きく変わっている。人口減少・少子高齢化は孤立社会を招き、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)が低下している。社会における、活力の低下・安全の低下をもたらしている。
- ・ソーシャル・キャピタルを取り戻すために、「新たな公共」の在り方を考えていかなければならない。
- ・近年の少子高齢化、IOT や国際化が、今までのコミュニティを超えた多様な社会を生み出した。この多様性に対する拒絶反応として、国際的には、トランプ大統領の政策やイギリスの EU 離脱、国内的にはヘイトスピーチ、障がい者施設殺傷事件などがある。反対に地域を越えた活力の創造として、国際的には、越境 EC(電子商取引)や観光による可能性の増大、国内的には、シェアリングによる心豊かでより広範囲な地域の創生が進みつつある。
- ・現在は、「多様性」の時代に新しい「共生」を作り上げる時代となった。そのキーワードとなるのが「シェアリング」と「コラボレーション」である。
- ・多様性を認め、コラボレーションとシェアリングによって大きな「交流」の渦を巻き起こす「共生」の社会が、「孤立」を解消し、現状を打開するカギとなる。
- ・京都府のこれまでの取り組み
府民一人ひとりが互いに支え合う中で、希望にチャレンジできる「共生社会」を築くため、人づくりに主眼を置いた 16 の重点事業を展開している。その他さまざまな共生事業の事例が報告された。

【所感】

新しい時代の到来と、これまでの社会に対する考え方を大きく変えていかなければならないことを学ぶことができました。講義の最初に語られた、「時代の変化を自らの市町村において、どう消化するか」「国の方向を見るのではなく、国にどうサポートさせるか」が大変重要であると感じました。岩倉市においても、公共施設の再配置、デマンド交通、福祉政策など多くの問題をかかえています。多様性とコラボレーション、シェアリングをどのように機能させていくのか、しっかり勉強していかなければならないと痛感しました。

「講義4 インクルーシブ社会に向けて」

講師：一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事 長瀬 充

【概要】

- ・初めに、パラリンピックについての説明がありました。1960年のローマ大会から始まった。1964年の東京大会でも開催されたそうです。その後1988年のソウル大会より、正式名称が「パラリンピック」となった。
- ・パラリンピックに出場している方は様々で、腕や足の関節が曲がらない人や、知的障害、小人症などの方もいる。
- ・パラリンピックの大事な考え方は、impossible(不可能)から I'm possible(私はできる)への発想の転換である。
- ・1994年に旧ハートビル法が施行された。約20年かけて、障がい者が暮らしやすい生活の確保が図られ、現在のバリアフリー法の成立につながった。障がい者のための法律ではあるが、広くは全ての人々のための法律である。現在では、バリアフリーよりもアクセシビリティ(情報のアクセス、活動へのアクセス、選択の権利など)の向上が求められている。
- ・日本は長年、障がい者を区別した社会であったが、徐々にではあるが改善されてきている。例えば、学校では養護学校から特別支援学校に名称が変更されている。
- ・共生社会のための教育として、「I'm possible」の内容を盛り込んだ、教材が全国の小中学校に配布されている。この教材を活用している学校は、まだまだ少ない状況だが、障がい者に対する偏見がない子どもたちに、将来目指すべき共生社会を教えていく事は大変重要である。

【所感】

講義の最後に、永瀬氏が言われていた言葉が印象的でした。「2020年東京パラリンピックが、ゴールではなく、この大会をきっかけに10年20年先につながるインクルーシブなまちづくりが全国で広まってほしい。」ということでした。多くの場所で、障がい者が当たり前に参加できるまちは本当に素敵な社会であると思いました。岩倉市でもパラスポーツがもっと盛んに行えるような環境づくりが大事であると感じました。

今回の研修は、少子高齢化社会をいかにして乗り越えていくのか、また、様々な角度から実際に取り組まれている活動を通して講師の先生方から、大変参考になるお話を聞かせていただきました。自分自身にできることを考え取り組んでまいります。